

※ どの期間の計数であるかは、各計表の標題又は右上に表示しています。
 「○年度」は、会計年度を示し、「○事務年度」は、○年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。
 また、「○年分」は、所得税確定申告などの○年分申告を示しています。
 表の計数は、端数処理のため表内の数値の合計と合計欄が一致していない場合があります。

租税収入・予算

【平成29年度租税及び印紙収入予算・決算額】

税目	補正後予算額	決算額	
		(総計に占める割合)	
	百万円	百万円	百万円
源泉所得税	14,874,000	15,627,121	(25.1)
申告所得税	3,074,000	3,254,444	(5.2)
法人税	12,391,000	11,995,303	(19.2)
相続税	2,115,000	2,291,952	(3.7)
消費税	17,138,000	17,513,862	(28.1)
酒税	1,311,000	1,304,098	(2.1)
たばこ税	929,000	864,245	(1.4)
揮発油税	2,394,000	2,396,255	(3.8)
石油ガス税	8,000	8,228	(0.0)
航空機燃料税	52,000	52,217	(0.1)
石油石炭税	688,000	690,790	(1.1)
電源開発促進税	313,000	325,672	(0.5)
自動車重量税	370,000	377,834	(0.6)
関税	953,000	1,024,089	(1.6)
とん税	10,000	9,875	(0.0)
その他*	-	12	(0.0)
印紙収入	1,092,000	1,051,520	(1.7)
小計	57,712,000	58,787,489	(94.2)
地方法人税	643,900	653,892	(1.0)
地方揮発油税	256,200	256,386	(0.4)
石油ガス税(譲与分)	8,000	8,228	(0.0)
航空機燃料税(譲与分)	14,900	14,919	(0.0)
自動車重量税(譲与分)	253,900	259,323	(0.4)
特別とん税	12,500	12,344	(0.0)
地方法人特別税	2,002,500	1,857,761	(3.0)
たばこ特別税	143,700	133,712	(0.2)
復興特別所得税	376,400	393,905	(0.6)
その他-	-	2,294	(0.0)
総計	61,424,000	62,380,254	

※ 「その他」には、物品税、地価税などの滞納整理分などが含まれています。

【令和元年度国税庁関係当初予算額】

項目	予算額
	百万円
一般経費	43,587
情報化経費	11,511
納税者利便向上経費 ^{※1}	974
国際化対策経費	59,486
庁・局署一般経費等 ^{※2}	6,730
職場環境整備・安全対策経費 ^{※3}	19,251
税制改正関係経費	2,181
税務大学校経費	185
国税不服審判所経費	963
酒類総合研究所経費	4,258
共通番号制度関係経費	149,127
小計	556,789
人件費	705,915
国税庁関係予算合計	

※1 「納税者利便向上経費」には、e-Tax経費、確定申告書等作成コーナー経費などが含まれています。

※2 「庁・局署一般経費等」には、税務諸用紙・通信費、アルバイト賃金、旅費、記帳指導や広報広聴に関する経費などが含まれています。

※3 「職場環境整備・安全対策経費」には、施設整備費、健康管理経費などが含まれています。

申告・課税状況

【所得税の課税状況】

(平成30年分)

総人口	万人	12,644
就業者数		6,664
確定申告者数		2,222
還付申告		1,306
納税申告		638
所得者別内訳		
事業所得者		168
その他所得者		470
不動産所得者		110
給与所得者		254
雑所得者		73
上記以外		34

【相続税の課税状況】

(平成29年分)

死亡者の数	1,340,397人
課税対象となった被相続人の数	111,728人
納税者数(相続人の数)	290,500人
課税価格	155,999億円
税額	20,141億円

【贈与税の課税状況】

(平成29年分)

課税人員	428,650人
取得財産価額	19,787億円
税額	2,004億円

※ 相続時精算課税分を含みます。

【源泉徴収義務者の状況・源泉所得税の課税状況】

(平成29事務年度)

所得等区分	源泉徴収義務者数	税額
給与所得	千件 3,536	億円 108,460
退職所得	—	2,310
利子所得等	36	3,711
配当所得	145	42,625
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	12	5,580
報酬料金等所得	2,849	12,255
非居住者等所得	35	6,576
合計	—	181,517

※1 源泉徴収義務者数は、平成30年6月末現在の計数です。

※2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から復興特別所得税が含まれています。

【法人数の状況・法人税の申告状況】

(平成29事務年度)

法人数	3,106千法人
申告件数	2,896千件
申告割合	91.2%
黒字申告割合	34.2%
申告所得金額	707,677億円
申告欠損金額	137,101億円
申告税額	124,730億円

※ 法人数は、平成30年6月末現在の計数です。

【消費税の課税状況】

(平成29年度)

区分	納付	還付
申告件数	個人	1,123千件
	法人	1,862千件
	合計	2,986千件
税額	164,405億円	41,189億円

【酒類の生産状況・課税状況】

(平成29年度)

区分	生産量	課税額
	千kl	百万円
清酒	411	60,173
合成清酒	29	2,907
連続式蒸留焼酎	352	78,977
単式蒸留焼酎	468	110,958
みりん	91	2,035
ビール	2,684	570,589
果実酒	102	9,472
甘味果実酒	4	529
ウイスキー	128	45,024
ブランデー	4	1,570
発泡酒	502	92,638
原料用アルコール・スピリッツ	638	52,158
リキュール	2,065	167,072
その他の醸造酒	444	35,806
粉末酒・雑酒		
合計	7,922	1,229,907

調査状況

【申告所得税の実地調査状況】

(平成29事務年度)

件数	申告漏れのあった件数		申告漏れ所得金額		追徴税額	
	千件	千件	億円	万円	億円	万円
73	60	5,894	808	947	130	

【源泉所得税の実地調査状況】

(平成29事務年度)

件数	非違件数	追徴税額
千件 116	千件 36	億円 304

※ 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から復興特別所得税が含まれています。

【法人税の実地調査状況】

(平成29事務年度)

区分	件数	申告漏れのあった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額
			億円	万円	
法人全体	98	73	9,996	1,024	1,948
調査課所管法人	3	2	4,726	18,621	822

【消費税の実地調査状況】

(平成29事務年度)

区分	件数	申告漏れのあった件数		追徴税額	
		千件	千件	億円	万円
個人	38	31	273	72	
法人	94	55	748	80	

【相続税の実地調査状況】

(平成29事務年度)

件数	申告漏れのあった件数	申告漏れ課税価格		追徴税額	
		億円	万円	億円	万円
13	11	3,523	2,801	783	623

【法定資料収集枚数】

(平成29事務年度)

法定資料名	収集枚数
給与所得の源泉徴収票	千枚 21,362
利子等の支払調書	10,557
配当等の支払調書	73,650
その他	257,822
合計	363,391

国際課税

【海外取引の把握状況】

(平成29事務年度)

海外取引法人等調査件数	16,466件
海外取引等に係る申告漏れ件数	4,500件
うち海外不正計算のあった件数	696件
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	3,670億円
うち海外不正所得金額	206億円

【移転価格課税の状況】

(平成29事務年度)

申告漏れ件数	178件
申告漏れ所得金額	435億円

【移転価格税制に係る事前確認の状況】

(平成29事務年度)

申出件数	126件
処理件数	114件

滞納状況

【主要税目別の租税滞納状況】

(平成29年度)

	前年度末滞納 整理中のものの額	新規発生滞納額	整理済額	当年度末滞納 整理中のものの額
	億円	億円	億円	億円
所得税	4,111	1,517	1,780	3,848
うち 源泉所得税	1,437	341	473	1,305
うち 申告所得税	2,674	1,176	1,307	2,543
法人税	981	653	721	913
相続税	752	314	357	708
消費税	外 788	外 978	外 989	外 777
	3,100	3,633	3,706	3,028
その他税目	26	38	30	34
合計	外 788 8,971	外 978 6,155	外 989 6,595	外 777 8,531

※1 上記の計数は、国税の滞納状況を示したものであるため、地方消費税を除いています。

ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、「消費税」及び「合計」欄の外書として地方消費税の滞納状況を示しています。

※2 各々の計数において、億円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないものがあります。

査察

【査察調査の状況】

(平成30年度)

着手 件数	処理 件数	告発 件数	脱税額(総額)		脱税額(告発分)	
			億円	1件当たり 百万円	億円	1件当たり 百万円
166	182	121	140	77	112	92

【告発事件の税目別状況】

(平成30年度)

税目	件数	脱税額(総額)	
		百万円	1件当たり 百万円
所得税	14	1,268	91
法人税	55	4,470	81
相続税	1	241	241
消費税	41	3,894	95
源泉所得税	10	1,303	130
合計	121	11,176	92

権利救済

【再調査の請求の状況】

(平成29年度)

区分	再調査請求 申立件数	新規申立件数①	処理済件数②	請求認容件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	2,124	1,650	1,553	205	32	173	13.2
徴収関係	200	164	173	8	8	0	4.6
合計	2,324	1,814	1,726	213	40	173	12.3

※1 平成26年6月の関係法律の改正で、「異議申立て」は「再調査の請求」へ名称変更され、平成28年4月から施行されています。

※2 件数には、「異議申立て」の件数が含まれます。

【審査請求の状況】

(平成29年度)

区分	審査請求件数	新規請求件数①	処理済件数②	請求認容件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	4,669	2,818	2,295	189	42	147	8.2
徴収関係	220	135	180	13	12	1	7.2
合計	4,889	2,953	2,475	202	54	148	8.2

【訴訟事件の状況】

(平成29年度)

区分	訴訟件数	第一審提起件数①	終結件数②	敗訴件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	317	82	150	19	11	8	12.7
徴収関係	88	25	57	2	—	2	3.5
審判所関係	4	1	3	—	—	—	—
合計	409	108	210	21	11	10	10.0

※ 訴訟事件の計数は、審級別合計の計数です。

税務相談

【相談の多い項目上位5位】

(電話相談センター) (平成30年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	申告義務・手続等	583
2	所得税	年末調整	308
3	所得税	医療費控除	269
4	所得税	住宅借入金等特別控除	244
5	所得税	配偶者(特別)・扶養控除	193

(タックスアンサー) (平成30年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	医療費を支払ったとき(医療費控除)	2,033
2	所得税	所得税の税率	1,770
3	所得税	給与所得控除	1,107
4	所得税	住宅を新築又は新築住宅を取得した場合(住宅借入金等特別控除)	1,051
5	印紙税	印紙税額の一覧表(その1)第1号文書から第4号文書まで	998

【電話相談センターの税目別相談件数】

(平成30年度)

税目	件数
所得税	2,878
法人税	202
資産税	954
消費税等	311
その他	1,097
合計	5,443

国税庁について

納税者サービスの充実と行政効率化のための取組

適正・公平な課税・徴収

権利救済

酒類行政

税理士業務の適正な運営の確保

政策評価の実施

資料編